

高等学校におけるアクティブラーニングの視点に立った 参加型授業に関する実態調査 2017 報告書 <サマリー>

主な結果

(1) 2017 年度において 65.4%の高等学校がアクティブラーニングを実施していた。 > p. 42

- ・回答のあった高等学校のうち、自校でアクティブラーニングに「すでに取り組んでいる」と回答したのは 65.4% (+8.8 ポイント) であった。調査を開始した 2015 年からの 2 年間でアクティブラーニングへの取り組みは着実に広がっていると言える。^(注1)

(2) 2017 年度において 48.5%の教科がアクティブラーニングを実施しており、国語科で 55.3%、地歴・公民科で 48.6%、数学科で 34.6%、理科で 49.0%、外国語科で 54.8%であった。 > p. 113

- ・自教科でアクティブラーニングに「すでに取り組んでいる」と回答したのは、国語科で 55.3% (+1.6 ポイント)、地歴・公民科で 48.6% (+4.2 ポイント)、数学科で 34.6% (+8.6 ポイント)、理科で 49.0% (+5.3 ポイント)、外国語科で 54.8% (+3.2 ポイント) であった^(注1)。
- ・2015 年度と比べ、すべての教科で実施率が上昇していた。特に、2015 年度は実施率の低かった数学科と理科は伸びが大きかった。ただし、教科の特性によってアクティブラーニングへの取り組みやすさに差がある点で、解釈には注意が必要である。

(3) 学習指導要領の改訂や大学入試改革などを背景に、2~3 年前から取り組み始めた学校が多い。

> p. 43

- ・アクティブラーニングに「すでに取り組んでいる」と回答した学校の代表者に、アクティブラーニングを導入した時期ときっかけを尋ねた。最も多かった回答は「2~3 年前から」(43.6%) であった。2014 年 11 月には文部科学大臣による諮問の中でアクティブラーニングについて言及されており、この時期から多くの学校がアクティブラーニングに取り組み始めるようになったと考えられる。
- ・導入のきっかけとしては「次期学習指導要領で重視される方向性だから」(52.6%) が最も多く、「研修や勉強会で学んで効果がありそうだったから」(45.0%)、「大学入試が変わるから」(39.5%)、「授業改善の結果たどりついたから」(29.7%) と続いた。学習指導要領や大学入試改革といった政策の動向に対応すると同時に、「研修や勉強会で学んで効果がありそうだったから」や「授業改善の結果たどりついたから」という回答から、教員らが納得感をもってアクティブラーニングに取り組み始めた様子をうかがうことができる。

(4) アクティブラーニングの推進に学校全体で組織的に取り組んでいた。 > p. 39

- ・「教科として参加型学習に取り組んでいる教科がある」学校は 70.2% (-5.3 ポイント)、「参加型学習に関する校外研修や勉強会への参加を推奨している」学校は 67.5% (+21.4 ポイント)、「参加型学習の内容を含む校内研修を行っている」学校は 49.6% (+20.3 ポイント) であり、「学校全体として参加型学習に関する目標を掲げている」学校は 41.2% (+18.4 ポイント)、「参加型学習の推進に関する具体的な計画を策定している」学校は 20.4% (+7.0 ポイント) であった^(注1)。

- ・2015年度と比べ、教科を超えて学校全体で組織的にアクティブラーニングに取り組む学校が増えており、校内研修の実施、校外研修や勉強会への参加を通じてアクティブラーニングを促進していることがわかった。

(5) アクティブラーニングに関する校内研修の年間平均回数は1.9回で、そのテーマとして、大学入試改革との関連、ICTの活用方法、アクティブラーニングの事例が多く取り上げられている。

> p. 40-41

- ・2017年度の1年間に行われた（調査時点での予定を含む）アクティブラーニングに関する校内研修の回数の平均値は1.9回であった。0回という学校が18.5%である一方で、1～3回実施という学校は合わせて71.5%であった。
- ・テーマについては、「大学入試改革との関連性」（42.7%）や「ICTの活用方法」（41.6%）、「アクティブラーニングの事例紹介」（40.5%）といった回答が多く見られた。

(6) 効果的なアクティブラーニングを実施するために様々な工夫がなされている。 > p. 121-123

- ・効果的なアクティブラーニングを進める上で、自教科において取り入れている「学習環境や授業方法の工夫」について教科主任に尋ねたところ、「生徒にあらかじめ学習のねらいを伝えるなど、学習の到達点を意識させる工夫」（94.8%）や「自作プリントや模型・実物の提示など、アナログな教材教具の工夫」（92.4%）、「学習活動の各場面で生徒の学習を促す動機づけの工夫」（89.6%）などの回答が多く見られた^(注3)。
- ・2015年度調査からの伸びが顕著だったのは「電子教科書やタブレット端末など、デジタルな教材教具の工夫」で63.3%（+12.2ポイント）だった^(注1,3)。もちろん、ICTはアクティブラーニングの必要条件ではないが、アクティブラーニングに関する校内研修のテーマでも「ICTの活用方法」は上位に挙げられており、多くの学校がアクティブラーニングを効果的に進めるための工夫としてICTの導入や活用に関心を持っていることがわかる。

(7) アクティブラーニングを実施するうえでの悩みとして、授業準備や授業後のフォローを負担に感じる教員が多い。

> p. 50-53, 132-135

- ・アクティブラーニングに取り組む上での学校代表者の悩みは、「授業準備のための時間が足りない」（71.7%）や「授業前後の教員の負担が増加する」（70.8%）などが多かった。これらの悩みは、教科主任調査においても上位に挙がっており、多くの教員が授業準備や授業後のフォローを負担に感じていることがわかる。また、教科主任調査では、「授業の進度が遅くなる」（68.0%）という悩みも多かった。^(注2)
- ・2015年度調査と比べて、「教員がアクティブラーニングの必要性を感じていない」（15.2%、-5.5ポイント）という悩みは減少していた。アクティブラーニングの広まりとともに、その意義についての理解も広く共有されつつあると言える。^(注1,2)

(8) 教科・科目横断的、統合的な取り組みについては、約半数の高校で何らかの取り組みがなされている。総合的な学習の時間や学校設定科目など、学校全体の方針として取り組みを進めている学校が多い。 > p. 76-77

- ・学校全体での教科・科目横断的、統合的な取り組みについては、「教科横断的・統合的な取り組みがある」が46.0%、「科目横断的・統合的な取り組みがある」が13.2%、「本校ではまったく取り組まれていない」が47.7%であった。
- ・教科・科目横断的、統合的な取り組みについて、何らかの取り組みがあると回答した学校に対して、その具体的な形態を尋ねたところ、「総合的な学習の時間として実施される授業がある」(70.5%)が最も多く、「学校設定科目として実施される授業がある」(44.4%)が続いた。
- ・取り組みの単位としては、「学校として組織的に取り組んでいる」(73.9%)という回答が最も多く見られた。これは、取り組みの形態で見られた傾向(総合的な学習の時間や学校設定科目などが多い)に対応しているといえる。
- ・教科・科目横断的、統合的な取り組みは、教科や科目を担当する教員が個々に実施するというよりも、総合的な学習の時間や学校設定科目など、学校全体の方針として組織的に進めている学校が多い。

(9) 大学との連携・接続は、学校レベルで盛んに取り組まれている。 > p. 79, 110

- ・学校レベルにおける大学との連携・接続を意識した取り組みとして最も多かったのは「大学等の研究者を講師に招いて実施している授業等」(58.5%)であった。大学との連携・接続が学校レベルでは盛んに取り組まれていた。教科レベルでは、学校レベルと比べると取り組みの程度は低かった。教科ごとでは、理科で比較的取り組まれていることがわかった。

(10) 社会との連携・接続を意識した取り組みも、大学との連携同様、学校レベルで盛んに取り組まれている。 > p. 80, 111

- ・学校レベルにおける社会との連携・接続を意識した取り組みとして最も多かったのは「職業観の育成や生徒のキャリアを意識した授業等」(69.1%)であった。社会との連携・接続が学校レベルでは盛んに取り組まれていた。教科レベルでは、「グローバル社会とのつながりを意識した授業等」が外国語科で、「政治や行政とのつながりを意識した取り組み」が地歴・公民科で多く取り組まれるなど、教科の特性によって教科ごとに取り組みに違いが見られた。

(11) 学校レベルのカリキュラム・マネジメントは教務主任が担当している学校が多い。 > p. 55, 61

- ・2017年度調査において、学校教育目標に向けたカリキュラム・マネジメント(教育課程の研究開発・評価・改善)について、実質的に最もその任にあたっている教員の職階・職務を尋ねたところ、「教務主任」が担当している学校が78.4%で最も多かった。次いで「副校長」「教頭」が合わせて9.8%であった。
- ・カリキュラム・マネジメント担当者の教職経験年数の平均値は25.7年であり、現任校でカリキュラム・マネジメントに携わった年数の平均値は3.3年であった。
- ・カリキュラム・マネジメント担当者がこれまで経験した校務分掌として多かったのは、「教科主任」が82.9%、「教務主任」が77.4%、「学年主任」が53.3%であった。

(12) 多くの学校が学校／教科レベルの両面でカリキュラム・マネジメントに取り組んでいるが、教育活動の評価・改善には課題が残る。 > p. 69-71, 102-104

- ・カリキュラム・マネジメントについて、「特色あるカリキュラムの編成」「目標達成に向けたPDCAの推進」「学校内外のリソース活用」の3つの観点から、学校／教科レベルでどれくらい取り組んでいるかを尋ねた。
- ・その結果、学校レベルでは、特色ある学校教育目標や教育課程の編成に9割を超える学校が取り組んでいた。また、教科・科目横断的、統合的な教育実践や目標達成を意識づける仕組みづくりに6割を超える学校が、評価・改善への仕組みづくりにも5割を超える学校が取り組んでいた。さらに、学校内外のリソース活用についても約7割の学校が取り組んでいた。^(注3)
- ・教科レベルでは、特色ある教科目標や指導計画・授業内容の編成に6割前後の教科が取り組んでいた。また、教科・科目横断的、統合的な教育実践、目標達成を意識づける仕組みづくり、評価・改善への仕組みづくりには約4割の教科が取り組んでいた。リソース活用については、学校内リソース活用が5割超であったのに対し、学校外リソース活用は教科によって差はあるものの全体では約2割であった。
(注3, 4)
- ・カリキュラム・マネジメントに取り組んでいる学校は多いものの、教育活動の評価・改善には課題が残ると言える。また、学校レベルと比べると教科レベルでの取り組みの程度は低く、教科レベルでも推進していくことが重要となる。

(13) カリキュラム・マネジメントについて、教科間の連携や調整、施設・設備の不足、評価・改善の時間確保に悩みを抱えている。 > p. 72-74, 105-108

- ・学校レベルでは、「各教科の時数や教育内容に関する要望を調整するのが難しい」(48.3%)、「教育課程・教育活動を改善するための施設設備が足りない」(46.4%)、「教科・科目横断的、統合的な取り組みをしたいが、各教科・科目の人員や教材を融通しあうのが難しい」(44.1%)という悩みが上位に挙げられた^(注2)。教科間の調整や連携の難しさ、施設設備不足、評価・改善への取り組みに悩みを抱えているようだ。
- ・教科レベルでは、「指導計画や授業内容を評価・改善するための時間を確保できない」(56.0%)、「教科を越えた連携ができていない」(50.8%)、「指導計画や授業内容を改善するための施設設備が足りない」(47.9%)という悩みが上位に挙げられた^(注2, 4)。教科レベルでも、評価・改善の時間不足、教科を越えた連携、施設設備不足などに悩みを抱えているようだ。

(注1) 括弧内のポイントは2015年度調査からの変化。

(注2) 割合は「あてはまる」「ややあてはまる」の合計。

(注3) 割合は「とても力を入れて取り入れている」「力を入れて取り入れている」「取り入れている」の合計。

(注4) 教科全体での割合。